

大阪市・津波避難ビルの状況をみる

計17区で浸水想定

大阪市では津波避難ビルの指定が順次進められている。2011年の東日本大震災の甚大な津波被害などを教訓に「すぐに着手できる津波避難対策」として、上町台地より西側の10区(福島区、此花区、西区、港区、大正区、浪速区、西淀川区、淀川区、住之江区、西成区)で、津波避難ビルの確保に着手した。その後は13年8月に大阪府から南海トラフ巨大地震に伴う津波による浸水想定が公表され、新たに7区(北区、都島区、中央区、旭区、城東区、鶴見区、住吉区)でも浸水することが示されたため、以降、計17区について津波避難ビルの確保することとし、現在進捗を図っている。

2千200棟を避難ビルに指定 114万人が避難可能

大阪市の津波避難ビル指定の進捗状況を見る。21年2月時点で17区では約2200棟を津波避難ビルとして指定しているという。推計津波避難者数(昼間81万人、夜間32万人)に対して最大で114万人が避難可能となっている。「少しでも津波避難ビルを増やせるよう、引き続き、民間施設にも協力をお願いし、確保を進めていく」(大阪市危機管理室)と話す。また大阪市の都市形成は、土地が低いため、マグニチュード9程度の南海トラフ巨大地震が発生した際の津波による想定浸水エリアが広いという

ける。大阪では今後も、災害に強いまちの実現に向けて、市民及び事業者と連携を図りながら、防災・減災対策を推進する。

リバーガーデン福島 木漏れ日の丘 日本最大規模の津波避難ビル

関西エリアで分譲マンション開発を手掛けるリバー産業(大阪府中央区)。東日本大震災の発生後に着工した『三国の川辺の森 リバーガーデン』は、新築分譲マンションとして日本初の津波避難ビル登録を受けた。またその後開発した『リバーガーデン福島 木漏れ日の丘』は、約4500人が一時的に避難できる日本最大規模の津波避難ビルとし、災害用マンホールトイレ、かまどスツール、災害対策用小型造水機を設置するなど、マンションそのものが「地域の防災拠点」となっている。



リバー産業・河啓一社長



リバーガーデン福島 木漏れ日の丘、日本最大規模の津波避難ビルで約4500人が避難できる

同社の河啓一社長の防災に対する考えには「幼少期に粗悪な環境に住み、地震や台風が来るたびに心配だった」との体験が根幹にある。開発マンションは全国のマンションのわずか2%しかない『耐震等級2』を取得。避難所と同等の強度を有しており、安心・安全への住まいづくりへの思いは強い。

一方で防災へのこだわりは、マンションの周辺住民への地域貢献の取り組みの一環と捉えている。「まずは自然ファースト。居住者の人間力を高めるためにも、自然の享受が必須だ」(河社長)との信念から、各マンションには緑豊かな庭を設置する。緑視率増加に徹底してこだわると、マンションと自然との融合には以前より取り組んで

きた。マンション周辺を含めた美しい街並みづくり、防災への取り組みはその延長線上にある。『リバーガーデン千里中央あかり絵のみち』の開発に当たっては、豊中市とも連携し、歩道をアスファルトから透水性の高い施工へと変更。単なるマンション建設の枠にとどまらない、周囲を巻き込んだ防災対策も進めてきた。「日本は建築基準法などの規制に捉われがちな面もあるので、知恵を絞れば防災対策はできる。緑化も含めた防災に強いまちづくりには、行政の協力が不可欠だ」(河社長)と訴え、柔軟な対応も求める。災害に強く、魅力的なまちづくり、そのためのマンション開発を今後も継続する姿勢だ。